

記載例

許可申請者

(法人の役員等
本 人
法定代理人
法定代理人の役員等)

の住所、生年月日等に関する調書

法人の場合には、経營業務管理責任者を除き、「様式第一号別紙一 役員等の一覧表」に記載された役員等全員について作成

不要のものを消す

住 所	岐阜市藪田南5-14-12			← 現住所を記載
氏 名	太田 夏生	生 年 月 日	昭和47年 10月10日生	
役 名 等	取締役 ← 申請時における職名を記載 例:代表取締役、事業主			
賞 罰	年 月 日	の 内 容		
		なし	← 建設業の行政処分及び行政罰、その他の賞罰についても記載 該当がない場合は「なし」と記載	
			顧問、相談役、株主は賞罰欄の記載は不要	
			行政処分等の事実があるにもかかわらず、「賞罰の内容」欄に具体的な記載がなく、行政処分等の事実が確認され、当該事実が法第8条に該当する場合には、原則として「虚偽申請」として取り扱います。	
上記のとおり相違ありません。				
	令和 3年 4月 10日		氏 名 太田 夏生	

記載要領

- 1 「 (法人の役員等
本 人
法定代理人
法定代理人の役員等) 」 については、不要のものを消すこと。
- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 6 様式第7号別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。